

科学技術目標の体系化に関する意見

1999年5月

社団法人日本工学アカデミー

1995年11月に科学技術基本法が成立し、それに基づいて翌1996年7月に科学技術基本計画が策定された。基本計画では以後5年間(1996年から2000年まで)に、政府支出の科学技術関係費を倍増すべく、17兆円を支出することがうたわれている。このような大胆な目標の提示、特にその数量的な提示は従来の科学技術政策には類を見ないものであり、高く評価される。

この基本計画に盛り込まれるべき他の重要な内容について、(社)日本工学アカデミーでは、平成8年(1996年)4月23日付会長信にて科学技術会議議長宛に意見書として提出し、重要と考えられるいくつかの問題点とその対応について見解を列記し、科学技術会議で基本計画へ反映させることを要望した。

基本計画中には上記意見書の内容も相当に取り入れられ、国の科学技術政策の推進に寄与するものとなっはいる。しかし意見書で(社)日本工学アカデミーが、基本計画の内容として最も重要なものの一つとして要請した国としての政策目標と科学技術政策上の重点分野の統合がなされていないことが最大の問題点として指摘できる。

このような統合の考え方の萌芽は科学技術会議第11号答申に見られたが、第18号答申、科学技術基本計画と次第に退歩し、基本計画ではその基本理念も時代も第18号答申とは異なっているにも拘わらず、重点分野は第18号答申に準ずるとされているのみである。(社)日本工学アカデミーはこの点に関し、国の政策目標と統合された重点科学技術分野の決定が現実的に可能か、また可能とすればどのような手法が考えられるのかについて、過去2年余に亘り精力的に検討を進めてきた。

統合的な目標は従来から常用されているような積み上げ式の方法からは決して生まれない。そればかりか政策課題を、担当する部課から上へ上へと上げていく積み上げ式の手法からは、大所高所に立った政策を打ち出すことはできない。更に、ともすれば政策の無駄な重複を生み、その逆に重要課題が看過されるというような深刻な欠陥を露呈するおそれもあり、縦割り行政として指弾される所以ともなっている。

従って統合的な目標の形成は、先ず科学技術政策の目標を全体的に俯瞰することから出発しなければならない。それを大目標としてまとめ、次にその大目標を展開して中目標にまとめた。中目標は大目標をより具体的にしたという性格の他に、大目標を実現するための手段であるという性格も持つことになり、このような目標と手段の連鎖をつなげ、最後

に技術的手段に至る方法を採用した。このような目的展開型手法は、従来の積み上げ方式とは全く逆のアプローチである。

この手法により科学技術目標の体系化を試みた結果の一例が別紙の図である。

この様な手法の実用化のためには、各省庁でその行政範囲のみについて重点分野を定め、予算を要求し、大蔵省との交渉で予算原案が決定する現在の行政制度の下では克服せねばならぬ要素が多いが、国民の負担による科学技術推進のあり方として必要なプロセスと考える。

添付した報告書「科学技術政策目標の体系化」は、上述の検討結果を示すものである。

なお、詳細な検討過程、用いた手法、参画した各委員の意見等は、政策委員会報告書として別途取りまとめたので、参考にして頂ければ幸いです。

図 科学技術政策の目標体系

